

「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト関連施策について

農林水産省農村振興局農村計画課

農山漁村に関わりの少なかった企業の農林水産業・食品産業への参入促進について

人口減少下において、企業の活力を農山漁村に取り込むため、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信を行うとともに、②拠点の創設、課題解決モデルの選定により、具体的な案件形成を進める。また、③農山漁村のインパクトの可視化を通じて企業インセンティブを向上させ、④大企業による課題解決の取組を促進するとともに、これらの取組を行う企業を認定する⑤インパクト創出証明制度を創設し、農山漁村への企業参入を促進する。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム：
 - （NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等（令和7年8月時点：約480企業、自治体含め約550団体）
- シンポジウムの開催：
 - 第1回（令和7年2月4日） 会場参加300名超、オンライン参加900名超
 - 第2回（令和7年7月16日） 会場参加250名超、オンライン参加800名超
- 個別の取組：
 - [主要テーマ] [中山間地域対策]
 - ・域外や他業種企業との新結合 ・「デンジ活」中山間地域
 - ・副業の促進 ・中山間地域の物流、農村RMO（郵便局等と連携）

③ 企業インセンティブの向上「農山漁村」インパクト可視化ガイダンス

○ 農山漁村のインパクト

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ネイチャーポジティブ

気候変動の抑制

気候変動への適応

ウェルビーイング向上

農山漁村における災害レジリエンスの向上

○ 企業のメリット

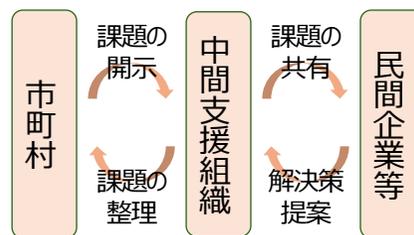
事業リターン

人的リターン
（対従業員）

ブランドリターン
（対顧客）

資本市場リターン
（対投資家）

② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



- 地方銀行による中間支援：
 - （静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、山口銀行(YMFG)、高知銀行、肥後銀行 等）
- 都道府県の関与：
 - 農林水産 地方創生センター（福井県）
- モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム）：
 - 農業における人口減の対応と生産性向上 [地域コミュニティ]
 - 〔タイミー、三祐コウカク、サグリ、EF Polymer、アクセルア〕 [楽天グループ、バカン]
 - 販路開拓等による付加価値向上 [関係人口創出]
 - 〔ボーダレス・ジャパン、NTTスマートコネクト〕 [パンパ農援隊、雨風太陽]

④ 大企業による課題解決の取組促進、⑤ インパクト創出証明書

- 検討会参加企業（農山漁村の課題解決に積極的に関与）
 - （JR東、NTT東、JAL、JTB、アサヒビール、H2O（阪急阪神百貨店等））
- 参加企業による取組事例
 - 企業版ふるさと納税を活用した 社員副業による農業参入（JR東日本）
 - 援農ボランティアツアー（アサヒビール、ニッカウヰスキー、JTB）



国が発行

農山漁村社会・環境
インパクト創出証明書

農山漁村に対する企業側の視点

- 農山漁村の課題は、都市部企業にとっても、自社のマテリアリティ(企業が優先的に取り組むべき重要な課題)と深く関係
- 上記課題の解決は、CSV経営(経済的価値と社会的価値の両立である「共有価値の創造」を軸とした経営)の達成にも寄与
- 企業側が農山漁村の課題解決に関与することによるメリットを下記のとおり大きく4つに整理

1. 事業リターン

- ① **新規参入事業による収益確保**
地域における新商品・新サービス開発等による新規市場開拓・新規顧客層へのリーチ拡大
- ② **サプライチェーン安定化・リスク低減**
農林水産物・原材料の安定確保によるサプライチェーンの安定化、地域社会の維持によるユーザー数低下リスクの低減
- ③ **事業推進のための環境整備**
地域との関係深化を通じた知名度向上・信頼構築、将来的な収益拡大を見据えた地域課題解決事業への投資準備
- ④ **他業種・他地域展開**
自社リソースを活かした他業種・他地域への進出

3. ブランドリターン(対顧客等)

- ① **企業イメージ向上**
「社会的責任を果たす企業」としてのポジティブなブランド構築
- ② **地域住民・自治体との信頼関係強化**
草の根レベルでブランドへの愛着心の向上

2. 人的リターン(対従業員等)

- ① **人材育成**
現場課題に直面する体験を通じた、課題発見・解決力の強化
(特に若手・中堅層)
(例:既定の技術開発を行っていた技術者が現場課題に触れ、必要技術から提案する機会を創出)
- ② **採用力強化**
社会課題解決に積極的な企業イメージ向上による優秀人材の獲得
- ③ **従業員満足・エンゲージメント向上**
体験型活動を通じたウェルビーイング向上・帰属意識の強化
- ④ **リタイア人材活用**
退職予定者や早期退職者のセカンドキャリア先として地域プロジェクトの活用(スポーツ、退職自衛官の若年層リタイアを含む)

4. 資本市場リターン(対投資家等)

- ① **資金調達優遇**
サステナブルファイナンス(グリーンボンド、ソーシャルボンド等)の発行条件優遇、ESGスコア等の向上
- ② **投資家・株主からの評価向上**
社会的価値を生む経営姿勢の可視化による、長期保有投資家層の支持獲得

「農山漁村」インパクト創出ソリューション実装プログラム

- 農山漁村の課題解決を通じて、社会的・環境的な変化や効果を創出し得る良質な取組を幅広く募集し、11社の取組を「農山漁村」インパクト創出ソリューション（以下「インパクト・ソリューション」という。）として選定。
- インパクト・ソリューションの農山漁村現場への実装に向け、地域の課題解決に活用を希望する自治体等を募集し、ソリューション提供企業等とマッチング。
- 自治体等とソリューション提供企業等の相互理解の促進や、事業化に必要な資金調達及び人材確保に係る方法提案など事務局が伴走支援。
- 伴走支援期間（令和7年度末まで）において、1インパクト・ソリューションにつき3地域のマッチングを目標に、本プログラムを実施（マッチングとは、来年度以降の共創に向けた資金調達方法も含めた取組の方向性が決定されている状態。）。

選定企業・ソリューション一覧

○ 経済面

農業における人口減の対応と生産性向上

- ・株式会社タイミー
〔 空き時間と農山漁村の仕事とのマッチング 〕
- ・株式会社 EF Polymer株式会社
〔 作物残渣を活用した、完全生分解性高吸水性ポリマーの使用による、土壌の保水/保肥力の向上を通じた収量増加・生産性向上の実現 〕
- ・株式会社 三祐コンサルタンツ
〔 外国人材に対する農業経営人材育成 〕
- ・サグリ株式会社
〔 衛星データ・デジタル地図を活用した農地マッチング 〕
- ・アクセリア株式会社
〔 ビニールハウスの温度センシングを中心としたIoT遠隔監視 〕

販路開拓等による付加価値向上

- ・株式会社ボードレス・ジャパン
〔 地域おこし協力隊制度を用いた伴走支援・農漁村地域のプロダクトを地域外に販売するための販路開拓 〕
- ・NTTスマートコネクスト株式会社
〔 ライブコマース配信ツールを用いた広報・販路開拓支援 〕

○ 生活面

地域コミュニティ

- ・楽天グループ株式会社
〔 ネットスーパー・郵便配送網を活用した買い物支援 〕
- ・株式会社バカン
〔 デジタルを活用した防災と公共施設予約DXによる農村コミュニティの活性化 〕

○ 多様な人材

関係人口創出

- ・株式会社パソナ農援隊
〔 農業体験を通じた地域貢献と企業従業員のメンタルヘルス向上の両立 〕
- ・株式会社雨風太陽
〔 生産者が暮らす地方に親子で滞在し、小学生が農業・漁業現場での自然体験をする地方滞在プログラム 〕

官民共創による農業・農村の課題解決のための取組について

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanmin_kyousou.html

官民共創による農山漁村の課題解決について、まとめております。
「農山漁村」官民共創実践ガイドブックはこちらに掲載しております！



「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/impact.html>

プラットフォームへの加入はこちらからお申込みください！
これまでのシンポジウム、専門部会の各種資料も公開しております。



選定インパクト・ソリューション掲載ページ

選定インパクト・ソリューション等の詳細について詳しくご紹介しております。

<https://business.form-mailer.jp/lp/8fdcde54298771>



○ 第1回シンポジウム プログラム

12:00 - 12:05 [5分]	開会挨拶
12:05 - 12:15 [10分]	設立趣旨・当面の活動内容の紹介 前島 明成 農林水産省 農村振興局長
12:15 - 12:35 [20分]	基調講演 高橋 博之 株式会社雨風太陽 代表取締役
12:35 - 13:20 [45分]	各府省庁施策紹介 朝日 健介 農林水産省 農村振興局農村計画課農村活性化推進室長 大瀧 洋 内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局/内閣府 地方創生推進事務局参事官 橋本 憲次郎 経済産業省地域力創造グループ地域政策課長 倉石 誠司 国土交通省 国土政策局総合計画課長 その他調整中
13:20 - 13:50 [30分]	写真撮影・休憩
13:50 - 14:30 [40分]	パネルディスカッション① 通い・副業による農業生産の維持 井上 孝矩 株式会社JTB ビジネスソリューション事業本部 営業開発プロデューサー 遊谷 明伸 青森県弘前市 農林部 農政課長 田中 康輔 株式会社パノナ農園 代表取締役 益子 洋平 東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部 マネージャー
14:30 - 15:10 [40分]	パネルディスカッション② 農村コミュニティの機能維持 (地域団体による物流などの各種支援) 杉本 一郎 株式会社時事通信社 取締役 中山 功大 株式会社Ventos 代表取締役 林 篤志 一般社団法人Next Commons Lab 代表理事/株式会社paramita 共同代表 光保 謙治 日本郵便株式会社 事業共創部 係長 吉村 英樹 株式会社ゼンリン モビリティ事業本部 スマートシティ推進部 部長
15:10 - 15:35 [25分]	休憩
15:35 - 16:15 [40分]	パネルディスカッション③ 農山漁村の課題解決を通じた社会的インパクトの実現 安部 敏樹 株式会社Ridlover 代表取締役 高橋 博之 株式会社雨風太陽 代表取締役 増岡 宏和 農林中央金庫 コーポレートデザイン部 部長代理 その他調整中
16:15 - 16:55 [40分]	パネルディスカッション④ 農山漁村でのインパクトスタートアップによる課題解決の可能性と展望 秋元 里奈 食ベテック 代表/株式会社ビビッドガーデン 社長 坪井 俊輔 サグリ株式会社 代表取締役CEO 内藤 祥平 株式会社日本農業 代表取締役CEO 永岡 里菜 株式会社おてつたび 代表取締役CEO
16:55 - 17:00 [5分]	閉会挨拶 山口 靖 農林水産省 大臣官房総括審議官

○ 第2回シンポジウム プログラム

13:00-13:05 [5分]	開会挨拶
13:05-13:55 [50分]	農山漁村における地方創生2.0とは～他分野との「新結合」によるイノベーションの実践～ 秋元里奈 株式会社ビビッドガーデン 代表取締役社長 浅井雄一郎 株式会社浅井農園 代表取締役CEO 梅川忠典 リージョナルフィッシュ株式会社 代表取締役社長 高橋博之 株式会社雨風太陽 代表取締役社長  ビビッドガーデン 秋元里奈  浅井農園 浅井雄一郎  リージョナルフィッシュ 梅川忠典  雨風太陽 高橋博之
13:55-14:40 [45分]	なぜ今、農山漁村の課題解決に取り組む必要があるのか？～インパクトの可視化による共感の獲得～ 秋元里奈 株式会社ビビッドガーデン 代表取締役社長 朝日健介 農林水産省 農村振興局 農村活性化推進室長 高橋博之 株式会社雨風太陽 代表取締役社長 (モデレーター：安部敏樹 株式会社Ridlover 代表取締役)  農林水産省 朝日健介  Ridlover 安部敏樹
休憩 15分	
14:55-15:05 [10分]	企業が農山漁村の課題解決を進めていくためには～テーマ別手引きの紹介～
15:05-15:45 [40分]	農山漁村の課題解決が、新たなビジネスチャンスや企業の価値向上につながる～先進事例の紹介～ 猪狩典子 東日本電信電話株式会社 地域循環型ミライ研究所所長 石橋孝宜 タイミー株式会社 執行役員社長室室長 スポットワーク研究所所長 上入佐慶太 日本航空株式会社 W-PIT 能登復興事業ユニット 統括/JVP 事務局長 (モデレーター：大塚泰道 株式会社雨風太陽 取締役 コーポレート部門長)  東日本電信電話 猪狩典子  タイミー 石橋孝宜  日本航空 上入佐慶太  雨風太陽 大塚泰道
休憩 15分	
16:00-16:40 [40分]	関係省庁の施策紹介～農山漁村の課題解決への接続を考える～
16:40-16:50 [10分]	農山漁村の課題解決に関するインパクト・ソリューション選定企業の発表
16:50-17:20 [30分]	選定企業による取組紹介
17:20-17:25 [5分]	閉会挨拶

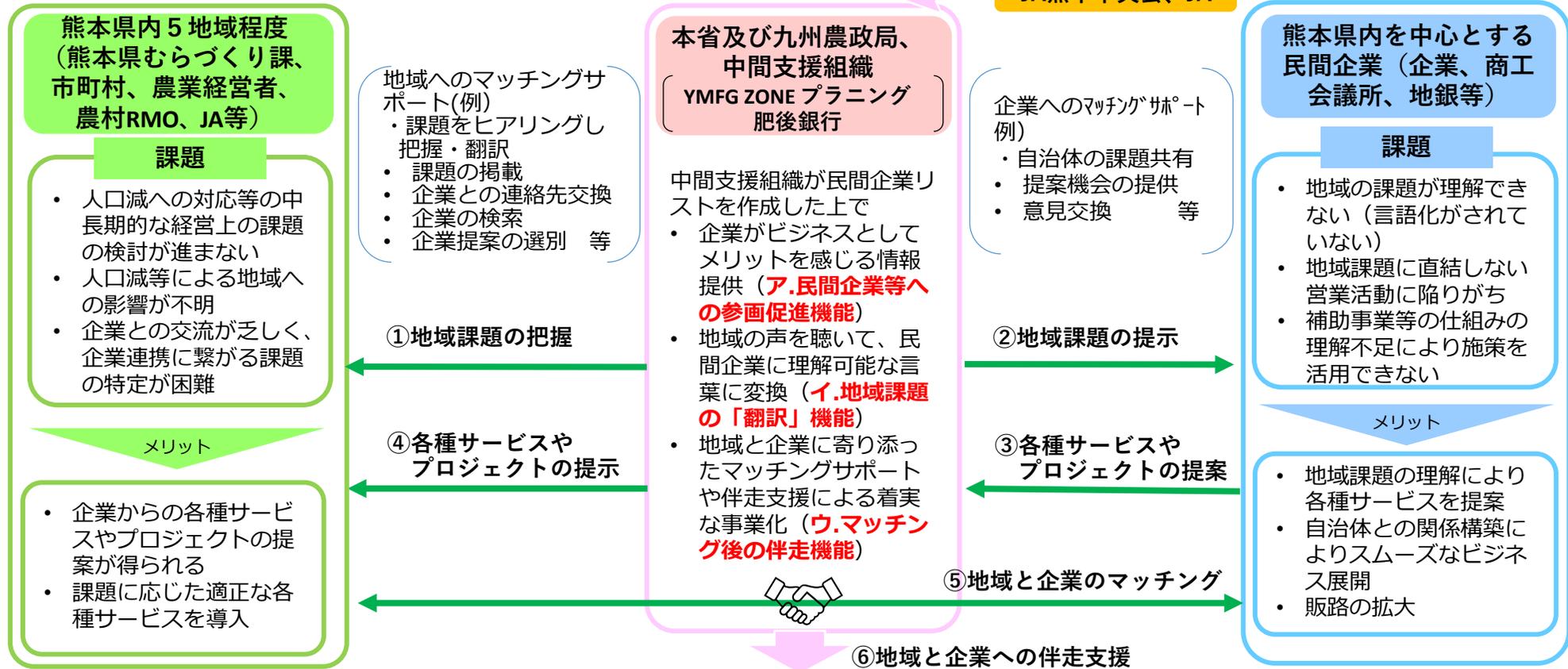
- 熊本県において官民共創の優良事例の掘起しを行い、検証の上レポートにまとめ、全国へ横展開（情報発信）。
- 事例発掘の一環として、事業者の協力も得て、優良な案件形成に向けた手法の検証・構築を行う（農村地域の抱える課題と課題を解決し得る技術と知見を有する企業とのマッチングを試行的に実施）
（令和6年度 農山漁村振興交付金「情報発信事業」）

優良な案件形成に向けた手法の検証・構築（マッチングの施行的実施）

九州経済産業局

JA熊本中央会、JA

連携

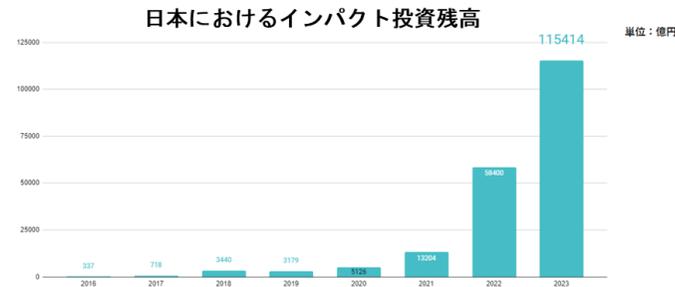


マッチングを通じて形成された案件の事業化を推進 ⇒ 農村活性化へ

- 食料供給基盤である農山漁村の人口減少による各種課題に対し、都市部の企業と協働して解決に取り組んでいく必要。
- 近年、大企業・金融機関を中心に、ESG、SDGs、インパクト等が重視され、多面的機能を有する農山漁村は企業にとっても価値創造の場となることから、農山漁村における事業活動が有する「インパクト」を企業に訴求する形で可視化することで、企業が自社のマテリアリティ(重要課題)に結び付けることが容易になる。
- このため、農山漁村における企業の事業活動や資金拠出・人材派遣を促すため、農山漁村の有する多面的価値を「インパクト」として可視化するガイダンスを作成し、令和6年度末に公表。

「インパクト」に対する資金流入の増加

我が国においても、企業等におけるインパクトに対する意識の高まりから、財務リターンの獲得に加え、社会・環境的課題の解決に寄与する成果(インパクト)の創出を同時に目指すインパクトファイナンスが急速に拡大。



*上記の残高は、アンケート回答に基づき算出されたものであり、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実態値ではない。また上記の年度は報告書発行年度であり、投資残高は個別回答組織の最新期末時点での数字の集計である。
出典 一般財団法人社会実証推進財団 (SDP) 発行「ESG/国内ESG投資委員会監修『日本におけるインパクト投資の現状と課題』報告書 (2016年度~2023年度)」

企業に訴求する農山漁村で創出されるインパクト例

地域経済の活性化

農山漁村の持続可能な生活環境の維持

ウェルビーイング向上

気候変動の緩和

気候変動への適応

ネイチャーポジティブ

農山漁村における災害レジリエンスの向上

※「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果(短期・長期間わかない)を指す。

インパクトにつながる事業活動の事例

ひろさき援農プロジェクト(青森県弘前市)

JTB・弘前市・ニッカウキスキー・アサヒビールが連携して、企業版ふるさと納税を活用し、全国から企業参加も含めたボランティアを募りリンゴ収穫作業を支援。農家の人手不足解消と観光を融合した新たな交流の創造により、全国規模での関係人口創出、**地域経済の活性化**、参加者及び受け入れ農家双方の**ウェルビーイング向上**というインパクトを創出している。



GREENable HIRUZEN(岡山県真庭市)

観光拠点のブランディング・観光発展に、阪急阪神百貨店・両備HDから、地域活性化企業人・企業版ふるさと納税を活用して人材受入を実施。多様な専門性の導入により新たな訪問客やリピーターが増加、**地域経済の活性化**というインパクトを創出している。



「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」への支援(岡山県真庭市)

自然共生サイト認定を受けている「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」に対して、大成建設が湿地の再生活動に係る技術等の支援を行い、その証明として環境省が「支援インパクト証明書」を発行。民間企業と地域が一体となって**ネイチャーポジティブ**なインパクトを創出している。



企業のマテリアリティと農山漁村の多面的機能

多面的機能を有する農山漁村の衰退は、その機能の喪失を招き、災害リスクの増大や環境問題の深刻化など、**企業活動の継続性に悪影響**をもたらすことから、農山漁村における課題解決は**企業のマテリアリティ**とも深く関わっている。

農業・農村の有する多面的機能



日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について(答申)」(平成13年11月)

今後の活用方針

企業が情報開示等に積極的に活用できるよう、本ガイダンスに基づき、農山漁村におけるインパクトにつながる事業活動又はこれらへの支援に対する表彰・証明制度を検討。

- 農山漁村におけるインパクトを創出するような課題解決に貢献した企業へのインセンティブとして、国として、取組証明書(P)及びインパクト証明書(P)の発行を検討しているところ。
- 貢献が直接的・間接的の如何にかかわらず、訴求対象等のニーズにより取組証明書又はインパクト証明書を発行可能。

